



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゼットン  
コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 稲本健一  
(氏名) 森 充  
TEL 03-6416-3120  
配当支払開始予定日 平成24年5月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	6,480	1.7	349	74.3	346	88.9	121	18.4
23年2月期	6,371	7.9	200	—	183	—	102	—

(注) 包括利益 24年2月期 121百万円 (11.2%) 23年2月期 109百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	2,978.94	2,921.03	19.2	11.9	5.4
23年2月期	2,646.39	2,592.34	21.9	6.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,065	740	24.1	17,546.53
23年2月期	2,776	523	18.8	13,509.76

(参考) 自己資本 24年2月期 740百万円 23年2月期 523百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	466	△176	67	760
23年2月期	389	△168	△285	410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00	21	16.8	3.2
25年2月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		14.1	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	11.5	220	△14.7	210	△13.6	100	10.7	2,370.85
通期	7,200	11.1	370	6.0	360	4.0	150	24.0	3,556.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	42,179 株	23年2月期	38,727 株
24年2月期	— 株	23年2月期	— 株
24年2月期	40,735 株	23年2月期	38,727 株

(参考)個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	4,243	△1.7	219	45.8	213	64.9	143	95.0
23年2月期	4,318	△23.9	151	—	132	—	73	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	3,521.99	3,453.52
23年2月期	1,899.89	1,861.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	2,978	24.7	737	24.7	737	24.7	17,482.29	
23年2月期	2,328	21.4	498	21.4	498	21.4	12,884.65	

(参考) 自己資本 24年2月期 737百万円 23年2月期 498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(8) 追加情報 .....	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発問題等の影響から徐々に回復に向けての兆しが見られたものの、円高の進行、欧州債務問題等が長期化する中、先行きに対する不透明感が続いております。

外食業界におきましても、景気低迷等により、消費者の節約志向が強まり、外食に対する支出傾向は、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、夏季のプロモーションを積極的に行い、既存店の伸長に努めると同時に、投資対効果の高い「ALOHA TABLE」及び夏季限定店舗の積極的な展開に注力いたしました。

売上高につきましては、東日本大震災等の影響により、一時的に大きく落ち込みましたが、7月以降は既存店が好調となり、当連結会計年度に新規出店いたしました店舗も初年度より寄与いたしました。

また、店舗運営コストや本社経費の低減活動に取組み、利益率の改善も図りました。

なお、店舗数につきましては、当連結会計年度末にて、期間限定店舗8店舗を含む、直営店54店舗（国内52店舗、海外2店舗）、F C店3店舗の計57店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,480百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は349百万円（同74.3%増）、経常利益は346百万円（同88.9%増）、当期純利益は121百万円（同18.4%増）となり、過去最高益を達成いたしました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

#### ①公共施設開発事業

東日本大震災の影響等により、「横浜マリントワー」をはじめ、プライダル事業併設の大型店舗が一時的に大きく落ち込みましたが、これらの店舗の回復に努めることで、7月以降は大幅に改善いたしました。

なお、平成22年6月に大阪市中之島公園内に出店いたしました「R Riverside Grill & BEER GARDEN」も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,021百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は423百万円（同5.2%減）となりました。

#### ②商業店舗開発事業

平成23年7月に名古屋市中区、星が丘テラスに「ALOHA TABLE Loco Food & Pancake House」を含む4店舗を新規出店いたしました。これらの新規店舗ならびに既存店が好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,457百万円（同5.9%増）、営業利益は421百万円（同25.4%増）となりました。

#### ③プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は2百万円（同16.1%減）、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、外食業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移していくことが予測されますが、当連結会計年度と同様に、公共施設開発事業におきましては、積極的な事業展開、プライダル施行件数の上昇等による業績の拡大を、商業店舗開発事業におきましては、ハイアン業態「ALOHA TABLE」の更なる進化、夏季限定店舗の積極的な展開等により、当社グループの企業価値を継続的に拡大していくことを目指していきます。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高7,200百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益370百万円（同6.0%増）、経常利益360百万円（同4.0%増）、当期純利益150百万円（同24.0%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が349百万円増加、有形固定資産が47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、288百万円増加の3,065百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が200百万円減少、短期借入金が190百万円増加、資産除去債務が55百万円増加、未払法人税等が30百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、71百万円増加の2,325百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益121百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ216百万円増加の740百万円、自己資本比率は24.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等の資金減少要因を減価償却費、税金等調整前当期純利益等の資金増加要因が上回った為、前連結会計年度末に比べ、349百万円増加の760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は466百万円（前年同期は389百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費239百万円、税金等調整前当期純利益279百万円、法人税等の支払額101百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176百万円（同168百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出103百万円、差入保証金の差入による支出36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は67百万円（同285百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出387百万円、長期借入れによる収入210百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	29.7	28.2	14.2	18.8	24.1
時価ベースの自己資本比率（%）	82.6	49.6	33.3	40.3	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.3	9.1	3.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.5	17.2	6.2	12.3	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実等、当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、平成24年2月期の期末配当につきましては、平成24年3月29日に公表いたしましたとおり、1株当たりの配当金を500円（平成24年2月29日を基準日とする。）にて実施する予定であります。（初配）

次期につきましては、前述の基本方針に則り、決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

・店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズによる店舗展開を行っており、平成24年2月29日現在、57店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

・店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長時間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

③ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保険所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成24年2月29日現在、1,511百万円で総資産(3,065百万円)に占める割合は49.3%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は900株であり、平成24年2月29日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の2.1%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとして、また、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループの株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を戦略事業として推し進めております。

また、創業以来当社グループが強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング」も引き続き行ってまいります。

### ①公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、我々地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付帯的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを考えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上をはかり、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する、自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

### ②商業店舗開発事業

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である商業店舗への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

### ③プランニング&コンサルティング

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。

当社グループ(株式会社ゼットン及び連結子会社)				
機能別区分				
	フードサービス	ブライダル	デザイン	
株式会社ゼットン 株式会社アロテール	公共施設開発事業	THE ORCHID ROOM conservatory & terrace ガーデンレストラン徳川園 THE TOWER RESTAURANT NAGOYA GARLANDS forty three 横浜マリンタワー THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA THE BUND WINE AND DINE mizumachi bar 三井記念美術館 MUSEUM CAFE ZETTON CAFE&EATS 金山ソウル "Aloha Table" Muu Muu COFFEE & COCKTAILS 福徳茶屋 zetton Ocean Room PTY.LTD. (連結子会社)		
	商業店舗開発事業	zetton ODEON チカニシキ など 2b店舗 ZETTON,INC. (連結子会社)		
	プランニング& コンサルティング事業			

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかる公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

##### ①事業戦略

##### a. 公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

##### b. 商業施設開発事業の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗開発を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

##### c. プランニング&コンサルティング事業の強化

当社グループが設立以来培ってまいりました、様々な業態開発のノウハウ、及び多様な業態に対応する運営ノウハウを活かし、他の飲食店舗、商業施設、公共施設などに対する業態コンセプトの企画やコンサルティング、内装デザインやグラフィックデザインの製作などを積極的に推進し、新たな収益の柱として構築してまいります。

##### ②出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆへの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	419,240	768,889
売掛金	128,165	98,435
商品	1,163	977
原材料及び貯蔵品	61,092	64,077
前払費用	39,678	42,139
繰延税金資産	17,654	24,847
その他	17,779	23,854
貸倒引当金	△10,014	△2,229
流動資産合計	674,761	1,020,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,034,260	2,040,722
減価償却累計額	△636,892	△703,803
建物及び構築物（純額）	1,397,367	1,336,918
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,159	△3,257
車両運搬具（純額）	269	171
工具、器具及び備品	546,053	564,939
減価償却累計額	△393,477	△436,166
工具、器具及び備品（純額）	152,576	128,773
リース資産	162,687	192,373
減価償却累計額	△52,430	△87,885
リース資産（純額）	110,256	104,487
建設仮勘定	—	42,253
有形固定資産合計	1,660,469	1,612,603
無形固定資産		
のれん	22,220	18,403
ソフトウェア	6,052	3,187
その他	260	260
無形固定資産合計	28,533	21,852
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	6,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	3,721	4,856
差入保証金	298,164	329,353
繰延税金資産	106,913	68,731
その他	201	142
投資その他の資産合計	413,112	410,194
固定資産合計	2,102,115	2,044,649
資産合計	2,776,876	3,065,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,357	231,965
短期借入金	—	190,000
1年内返済予定の長期借入金	353,732	376,685
リース債務	32,266	40,134
未払金	125,692	132,616
未払費用	159,540	156,671
未払法人税等	75,084	106,038
未払消費税等	50,813	37,204
前受金	63,927	69,871
その他	17,624	17,985
流動負債合計	1,130,040	1,359,174
固定負債		
長期借入金	1,031,187	830,745
リース債務	87,032	73,979
資産除去債務	—	55,476
その他	5,424	6,172
固定負債合計	1,123,644	966,373
負債合計	2,253,684	2,325,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,890	378,355
資本剰余金	253,093	300,558
利益剰余金	△23,911	97,438
株主資本合計	560,072	776,352
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△36,879	△36,257
その他の包括利益累計額合計	△36,879	△36,257
純資産合計	523,192	740,095
負債純資産合計	2,776,876	3,065,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	6,371,500	6,480,923
売上原価	1,875,697	1,902,422
売上総利益	4,495,802	4,578,500
販売費及び一般管理費	4,295,238	4,228,877
営業利益	200,564	349,622
営業外収益		
受取利息	926	2,019
拡販協力金	15,090	27,329
為替差益	—	1,110
その他	5,835	2,912
営業外収益合計	21,852	33,373
営業外費用		
支払利息	32,084	30,827
株式交付費	—	4,039
為替差損	4,321	—
その他	2,688	1,820
営業外費用合計	39,094	36,687
経常利益	183,322	346,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,117
固定資産売却益	15,018	—
特別利益合計	15,018	8,117
特別損失		
固定資産除却損	1,221	—
前期損益修正損	—	18,364
店舗閉鎖損失	—	38,518
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,833
特別損失合計	1,221	74,716
税金等調整前当期純利益	197,118	279,709
法人税、住民税及び事業税	70,675	127,369
法人税等調整額	23,956	30,989
法人税等合計	94,632	158,359
少数株主損益調整前当期純利益	—	121,350
当期純利益	102,486	121,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	121,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	622
その他の包括利益合計	—	※2 622
包括利益	—	※1 121,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	121,972
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	330,890	330,890
当期変動額		
新株の発行	—	47,465
当期変動額合計	—	47,465
当期末残高	330,890	378,355
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	253,093	253,093
当期変動額		
新株の発行	—	47,465
当期変動額合計	—	47,465
当期末残高	253,093	300,558
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△126,398	△23,911
当期変動額		
当期純利益	102,486	121,350
当期変動額合計	102,486	121,350
当期末残高	△23,911	97,438
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	457,585	560,072
当期変動額		
新株の発行	—	94,930
当期純利益	102,486	121,350
当期変動額合計	102,486	216,280
当期末残高	560,072	776,352
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△44,065	△36,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,185	622
当期変動額合計	7,185	622
当期末残高	△36,879	△36,257
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△44,065	△36,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,185	622
当期変動額合計	7,185	622
当期末残高	△36,879	△36,257
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	413,520	523,192
当期変動額		
新株の発行	—	94,930
当期純利益	102,486	121,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,185	622
当期変動額合計	109,672	216,902
当期末残高	523,192	740,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	197,118	279,709
減価償却費	247,715	239,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,833
のれん償却額	3,422	2,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,611	△7,784
受取利息及び受取配当金	△926	△2,019
支払利息	32,084	30,827
為替差損益 (△は益)	4,321	△1,110
株式交付費	—	4,039
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,018	—
固定資産除却損	1,221	—
店舗閉鎖損失	—	38,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,041	27,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,110	△2,799
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,422	△6,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,499	△19,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,932	△13,609
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,337	△10,640
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6,377	748
その他	13,194	17,899
小計	432,786	596,349
利息及び配当金の受取額	923	2,018
利息の支払額	△31,698	△30,982
法人税等の支払額	△12,614	△101,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,395	466,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△197,392	△103,461
有形固定資産の売却による収入	22,050	—
無形固定資産の取得による支出	△1,158	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
貸付けによる支出	△1,160	△5,880
貸付金の回収による収入	1,862	5,681
差入保証金の差入による支出	△22,877	△36,458
差入保証金の回収による収入	27,742	50
その他	2,928	△33,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,003	△176,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	190,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,252	△35,541
長期借入れによる収入	175,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△378,668	△387,489
株式の発行による収入	—	90,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,920	67,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,605	△7,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,922	349,603
現金及び現金同等物の期首残高	472,780	410,857
現金及び現金同等物の期末残高	410,857	760,461

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY. LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE. LTD. ZETTON PTE. LTD. は、小規模であり、 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲から外しており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY. LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE. LTD. 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	ZETTON PTE. LTD. は、小規模であり、連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、持分法の適用範囲から外して おります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>zetton Ocean Room PTY. LTD. の決算日は 1月31日であります。連結財務諸表の作成 に当たっては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結決算日と の間に発生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ZETTON, INC. の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日との間に 発生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          商品、食品材料          当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品          当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ハ デリバティブ取引          時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。          (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物・・・8年～20年          工具、器具及び備品・・・2年～15年</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品、食品材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>ハ デリバティブ取引          同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,527千円減少し、税金等調整前当期純利益は22,361千円減少しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	121,972	千円
--------------	---------	----

少数株主に係る包括利益	—	
-------------	---	--

---

計	121,972	
---	---------	--

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替勘定調整勘定	622	千円
----------	-----	----

---

計	622	
---	-----	--

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニング& コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	—	6,371,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	—	6,371,500
営業費用	2,658,050	2,927,774	85,167	5,670,992	499,942	6,170,935
営業利益(又は営業損失(△))	446,389	336,308	△82,190	700,507	△499,942	200,564
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,278,069	1,301,600	3,008	2,582,679	194,197	2,776,876
減価償却費	133,924	104,106	130	238,161	9,554	247,715
資本的支出	59,254	121,400	—	180,654	17,128	197,783

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング 事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

- 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は499,942千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は194,197千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、公共施設における店舗開発・再開発と商業店舗における店舗開発・再開発を行っております。また、グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティングも行っております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」、「プランニング&コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「公共施設開発事業」は、公共施設における店舗開発及び再開発を行っております。「商業店舗開発事業」は、商業店舗における店舗開発及び再開発を行っております。「プランニング&コンサルティング事業」は、グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	プランニ ング&コンサ ルティン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	—	6,371,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	—	6,371,500
セグメント利益又は損失(△)	446,389	336,308	△82,190	700,507	△499,942	200,564
その他の項目 減価償却費	133,924	104,106	130	238,161	9,554	247,715

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△499,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	プランニン グ&コンサ ルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,021,062	3,457,364	2,495	6,480,923	—	6,480,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,021,062	3,457,364	2,495	6,480,923	—	6,480,923
セグメント利益又は損失（△）	423,239	421,630	△77,873	766,995	△417,372	349,622
その他の項目 減価償却費	121,621	106,146	104	227,872	7,015	234,888

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△417,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は2,845千円、当連結会計年度末の未償却残高は18,403千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	13,509.76 円	1株当たり純資産額	17,546.53 円
1株当たり当期純利益金額	2,646.39 円	1株当たり当期純利益金額	2,978.94 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,592.34 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,921.03 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	102,486	121,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	102,486	121,350
期中平均株式数(株)	38,727	40,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	807	808
(うち新株予約権)	(807)	(808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	189,800	629,317
売掛金	94,150	95,181
商品	1,115	977
原材料及び貯蔵品	45,143	53,455
前払費用	26,485	36,792
立替金	235	2,973
未収入金	185,229	12,261
繰延税金資産	10,318	24,847
その他	8,744	5,280
貸倒引当金	△3,752	△1,366
流動資産合計	557,473	859,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,588,735	1,931,265
減価償却累計額	△522,341	△678,179
建物(純額)	1,066,394	1,253,085
構築物	8,595	9,436
減価償却累計額	△6,352	△7,413
構築物(純額)	2,243	2,022
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,159	△3,257
車両運搬具(純額)	269	171
工具、器具及び備品	350,890	445,753
減価償却累計額	△300,850	△385,091
工具、器具及び備品(純額)	50,040	60,662
リース資産	85,837	192,373
減価償却累計額	△27,973	△87,885
リース資産(純額)	57,863	104,487
建設仮勘定	—	42,253
有形固定資産合計	1,176,810	1,462,682
無形固定資産		
ソフトウェア	5,713	2,921
その他	260	260
無形固定資産合計	5,973	3,182
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	6,100
関係会社株式	111,585	103,336
出資金	1,010	1,010
長期貸付金	196,241	187,335
長期前払費用	3,582	4,856
差入保証金	217,965	318,937
繰延税金資産	95,312	68,731
貸倒引当金	△40,599	△37,385
投資その他の資産合計	588,198	652,922
固定資産合計	1,770,982	2,118,787
資産合計	2,328,456	2,978,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,952	226,966
短期借入金	—	190,000
1年内返済予定の長期借入金	314,232	376,685
リース債務	17,755	40,134
未払金	106,044	129,696
未払費用	116,551	150,059
未払法人税等	46,321	69,248
未払消費税等	18,593	16,072
前受金	44,372	66,917
預り金	8,611	13,081
その他	5,051	1,115
流動負債合計	873,487	1,279,977
固定負債		
長期借入金	910,006	830,745
リース債務	44,797	73,979
資産除去債務	—	55,476
その他	1,181	947
固定負債合計	955,985	961,148
負債合計	1,829,472	2,241,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	378,355
資本剰余金		
資本準備金	253,093	300,558
資本剰余金合計	253,093	300,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△84,999	58,471
利益剰余金合計	△84,999	58,471
株主資本合計	498,983	737,385
純資産合計	498,983	737,385
負債純資産合計	2,328,456	2,978,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	4,318,687	4,243,464
売上原価	1,289,422	1,282,913
売上総利益	3,029,265	2,960,551
販売費及び一般管理費	2,877,945	2,742,187
営業利益	151,320	218,363
営業外収益		
受取利息	152	2,986
拡販協力金	8,881	13,913
為替差益	—	1,138
雑収入	6,465	4,814
営業外収益合計	15,499	22,853
営業外費用		
支払利息	27,426	25,601
株式交付費	—	4,039
貸倒引当金繰入額	420	—
為替差損	4,321	—
雑損失	2,286	1,283
営業外費用合計	34,455	30,925
経常利益	132,363	210,291
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	78,236
前期損益修正益	—	15,996
貸倒引当金戻入額	—	5,600
固定資産売却益	15,018	—
特別利益合計	15,018	99,833
特別損失		
固定資産除却損	1,221	—
前期損益修正損	—	18,364
店舗閉鎖損失	—	38,518
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,021
特別損失合計	1,221	69,904
税引前当期純利益	146,160	240,220
法人税、住民税及び事業税	41,912	78,301
法人税等調整額	30,670	18,446
法人税等合計	72,583	96,748
当期純利益	73,577	143,471

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	330,890	330,890
当期変動額		
新株の発行	—	47,465
当期変動額合計	—	47,465
当期末残高	330,890	378,355
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	253,093	253,093
当期変動額		
新株の発行	—	47,465
当期変動額合計	—	47,465
当期末残高	253,093	300,558
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△158,576	△84,999
当期変動額		
当期純利益	73,577	143,471
当期変動額合計	73,577	143,471
当期末残高	△84,999	58,471
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	425,406	498,983
当期変動額		
新株の発行	—	94,930
当期純利益	73,577	143,471
当期変動額合計	73,577	143,471
当期末残高	498,983	737,385
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	425,406	498,983
当期変動額		
新株の発行	—	94,930
当期純利益	73,577	143,471
当期変動額合計	73,577	143,471
当期末残高	498,983	737,385

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。